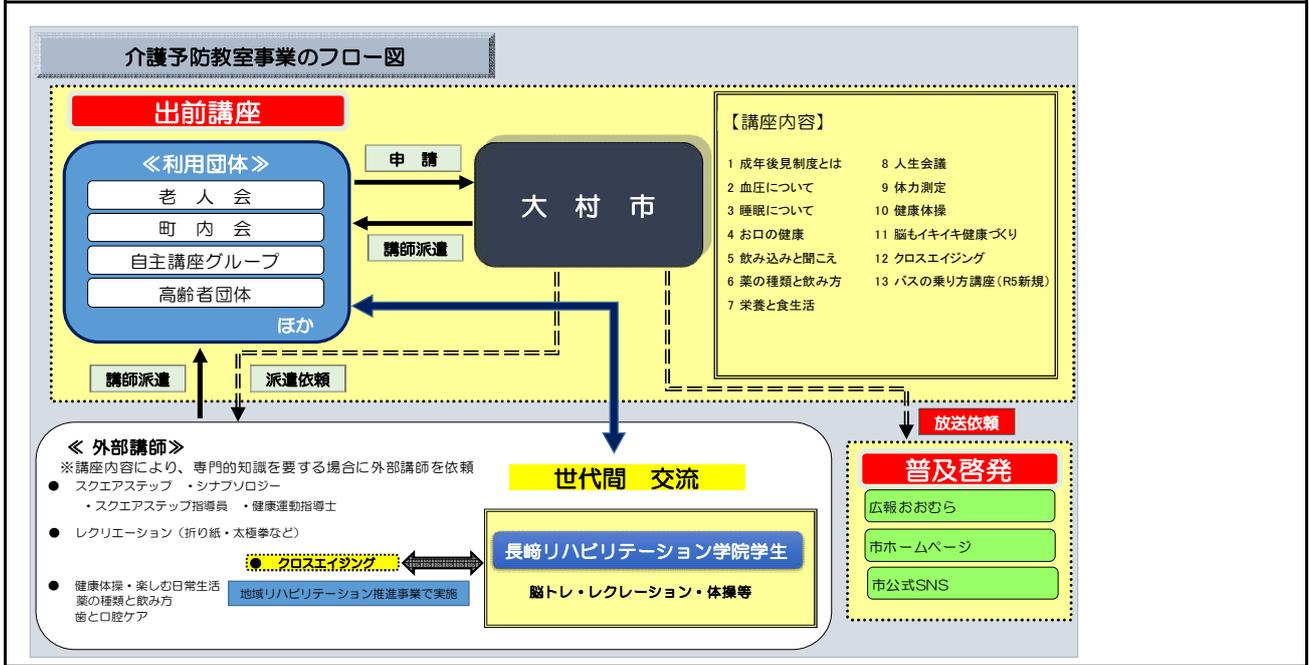


事業概要シート

施策	0602	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	介護予防教室等事業	現状維持	予算額	3,308 千円 《 》 2,376 《 》千円
事業期間	平成18年度～ ～		財源内訳	国庫支出金 824 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 介護予防教室（出前講座）実施要領			県支出金 412 千円
				地方債 0 千円
				その他 902 千円
			一般財源 1,170 千円	

【事業の目的・概要・対象】

- ◆事業の目的
急速な高齢化社会の進行とともに、要支援・要介護高齢者や虚弱高齢者が増加している中で、介護予防に関する知識や情報を一般の高齢者が自ら学び、健康の重要性を認識することで介護予防に役立てていただく。また、介護予防や認知症予防に楽しんで取り組むことで、継続的に介護予防普及に対する意識の向上を図る。
- ◆事業の概要
 - (1) 介護予防の情報提供と健康維持のための出前講座の開催
 - ①魅力のある豊富な講座の開催
 - ②他課と連携した講座の実施
 - (2) 介護予防事業の普及啓発
 - ①広報等を利用した介護予防事業の普及活動
 - ②人生ノートの配布と高齢者向けバスの乗り方講座等の介護予防講座の開催
 - ③若い世代との交流・連携
- ◆対象
10名以上の大村市内の高齢者のグループ（老人会、町内会、自主活動グループ、高齢者支援団体など）



【背景】

平成27年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、介護予防のためのサービスの利用や地域ふれあい館やサークル活動等住民全体の通いの場の充実や地域の実情に応じた介護予防に資する取組が求められる。介護予防教室や普及啓発活動により、高齢者が元気や健康を維持し、自立した生活を継続させることで介護給付費の伸びの抑制を図る。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	矢嶋 佳子	問合せ先	0957-53-8141

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	介護予防教室開催数	回	122	232	232	232	232
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 4 (実績)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)
①	介護予防教室参加者数	人	1,631	3,944	3,944	3,944	3,944
②	介護予防教室利用団体数	団体	56	82	84	86	86

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	合計
事業費	2,212	1,924	2,376	3,308	3,308	3,308	16,436
国庫支出金	790	778	592	824	824	824	4,632
県支出金	276	240	296	412	412	412	2,048
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	601	524	649	902	902	902	4,480
一般財源	545	382	839	1,170	1,170	1,170	5,276
人件費	5,125	5,112	5,178	5,178	5,178	5,178	30,948
職員(人)	0.68人	0.69人	0.69人	0.69人	0.69人	0.69人	3.45人
時間外勤務(h)	90h	47h	80h	80h	80h	80h	367h
会計年度任用職員(人)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	7,337	7,036	7,554	8,486	8,486	8,486	47,384

妥当性 (市の関与)	高齢者が加齢とともに心身の機能低下をきたし、要介護認定者へ移行しないよう介護予防教室を通じて介護予防の知識の普及啓発を図ることの必要性は高く、介護予防の取組を行うことにより、要介護認定者の抑制に繋がるため、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	本事業を通じ、高齢者自身の生活機能の低下防止と生きがいくりの意識の定着を図ることで、地域の高齢者が主体となった保健福祉の向上が図られる。
効率性 (コスト)	介護予防について多角的なメニューを企画し、内部講師だけでなく専門的な外部講師の派遣を必要としているが、必要最低限の経費により実施しているため、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり